

情熱を信頼に

第102期報告書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第102期が終了いたしましたので、ここに第102期報告書をお届けします。

当連結会計年度においては、中国を始めとする新興国経済の減速、資源価格の低迷、金融・為替市場の不安定化、地政学リスクの高まり等、諸情勢が間断なく変化し、世界経済の不透明感が増す中、日本経済についても年明け以降、停滞感が強まるなど、正念場を迎えました。

このような状況下、日本化成グループの当期の業績については、アンモニア系製品、ホルマリン・木材加工用接着剤、TAIC[®]（ゴム、プラスチック架橋助剤）、エンジニアリング事業などが期初から厳しいスタートとなり、通期ベースでの大幅な回復が見通し難かったことから、去る平成27年10月23日に業績予想の下方修正を行うとともに、改めて、中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け、再起を期すべく、拡販、合理化、効率化、コスト削減、生産効率アップ、技術開発の迅速化等、収益向上諸施策に総力を挙げて取り組みました。

そうした中で、下半期以降それら収益向上諸施策の効果が徐々に顕在化したことに加え、受取配当金、受取保険金による収入増や設備等修繕費の資本的支出への振り替わりに伴う費用負担の減少など、年度末に想定外の一時的押し上げ要因が重なったことから、連結損益では、上記業績予想の修正値を上回る状況となりましたが、上半期の落ち込み幅を補いきれず、前年同期との比較では、大幅な減収・減益となりました。第102期の配当につきましては、1株当たり4円（期末、普通配当）とさせていただきます。

今後の諸情勢については、米国景気及び利上げを巡る動向、構造調整期を迎える中国経済の先行き、資源価格及び金融・為替市場の不安定化、地政学的緊張の広がり等々、多くの不透明要素を抱え、世界経済の回復シナリオが見通し難い中で、日本経済についても先行き不安が拭い切れないなど予断を許しません。

今般、当社グループは、平成28年度（平成29年3月期）を初年度とする今後5ヵ年間の新たな中期経営計画「NKC-Plan 20」をスタートさせました。

前述の通り、今後の諸情勢については、予断を許しませんが、当社グループ全員がより一層団結力を強め、計画初年度にあたる平成28年度を「安定的な収益構造の実現」に向けた着実な第一歩とすべく全力を尽くしてまいり所存であります。

第103期の業績見通しにつきましては、売上高345億円、経常利益13.9億円、親会社株主に帰属する当期純利益7.6億円、配当につきましては、期末配当4円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

取締役社長

村田 光司



当社グループの営業の概況

当連結会計年度（平成28年3月期）においては、中国を始めとする新興国経済の減速、資源価格の低迷、金融・為替市場の不安定化、地政学リスクの高まり等、諸情勢が間断なく変化し、世界経済の不透明感が増す中、日本経済についても年明け以降、停滞感が強まるなど、正念場を迎えました。

このような状況下、日本化成グループの当期の業績については、アンモニア系製品、ホルマリン・木材加工用接着剤、TAIC[®]（ゴム、プラスチック架橋助剤）、エンジニアリング事業などが期初から厳しいスタートとなり、通期ベースでの大幅な回復が見通し難かったことから、去る平成27年10月23日に業績予想の下方修正を行うとともに、改めて、中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け、再起を期すべく、拡販、合理化、効率化、コスト削減、生産効率アップ、技術開発の迅速化等、収益向上諸施策に総力を挙げて取り組みました。

そうした中で、下半期以降それら収益向上諸施策の効果が徐々に顕在化したことに加え、受取配当金、受取保険金による収入増や設備等修繕費の資本的支出への振り替わりに伴う費用負担の減少など、年度末に想定外の一時的押し上げ要因が重なったことから、連結損益では、上記業績予想の修正値を上回る状況となりましたが、上半期の落ち込み幅を補いきれず、前年同期との比較では、大幅な減収・減益となりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は32,871百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は1,112百万円（前年同期比37.3%減）、経常利益は1,567百万円（前年同期比40.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は895百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

① セグメント別の概況

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、主要顧客向け販売の減少に加え、硝酸系製造の黒崎工場集約化に伴う小名浜工場硝酸系製造の停止等により販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野が比較的堅調に推移し、販売数量、売上高とも若干増加しました。電子工業用高純度薬品は、半導体用途向けを中心に概ね堅調に推移し、また、ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue[®]）も拡販努力等に注力した結果、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は15,738百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

紫外線硬化性樹脂は、第2四半期以降急減していた光学フィルム向け需要に年末以降回復傾向が見られましたが、フィルムコンデンサー向けが低調であったことから、全体としては販売数量、売上高とも減少しました。TAIC[®]（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、競争環境が激化する中、主要顧客向けの販売が低調であったこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アミドは微増となりましたが、アクリレートを始めとするその他機能材等の減販により機能材全体としては販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、販売数量は若干増加しましたが、国際市況が前期に比べ下落したこと等から売上高は減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、合板メーカーの減産緩和効果も現われつつありますが、前期との比較では、販売数量、売上高とも減少する結果となりました。

その結果、全体の売上高は11,120百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

競争環境が激化し、受注案件が大きく落ち込む中、下期以降徐々に底打ち傾向が見られましたが、回復レベルは未だ緩慢であり、売上高は4,560百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

(貨物運送・荷役事業)

新規案件の獲得等により、売上高は1,163百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(その他)

有機溶剤等の蒸留・精製業について、主要顧客向け販売減等により、売上高は122百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

② 設備投資の状況

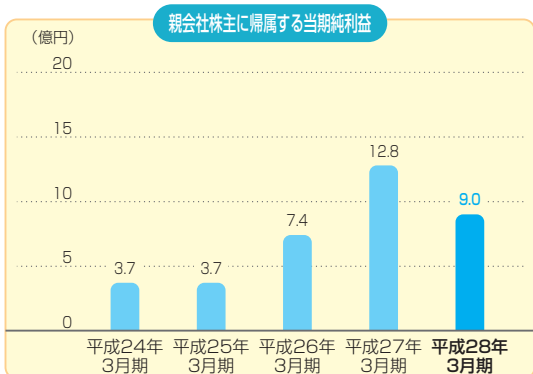
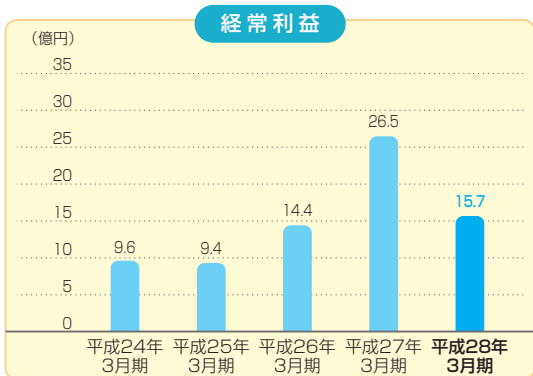
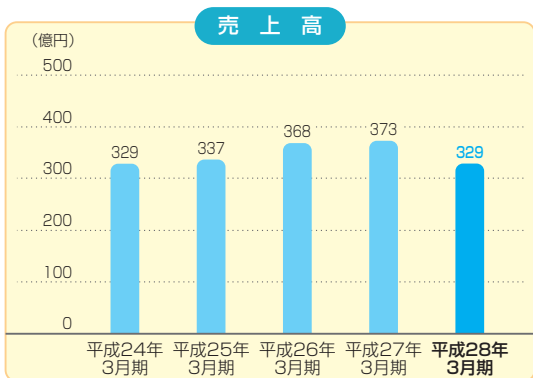
第102期に実施した設備投資の総額は、1,635百万円であります。

③ 資金調達の状況

第102期末現在の借入金の合計額は8,172百万円であり、前期末に比べ1,137百万円の減少となっております。



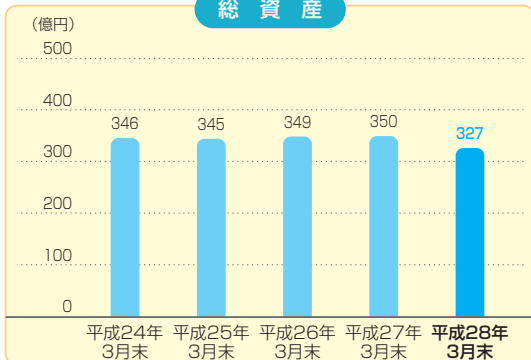
連結業績の推移



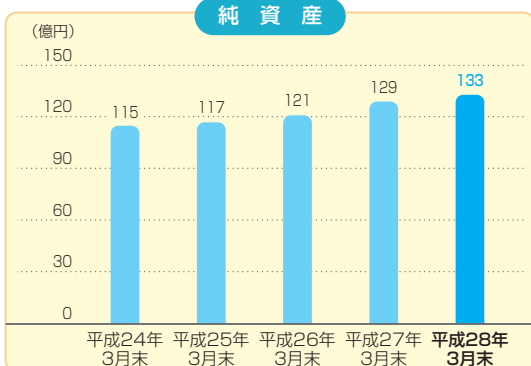
売上高：億円未満四捨五入

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益：千万円未満四捨五入

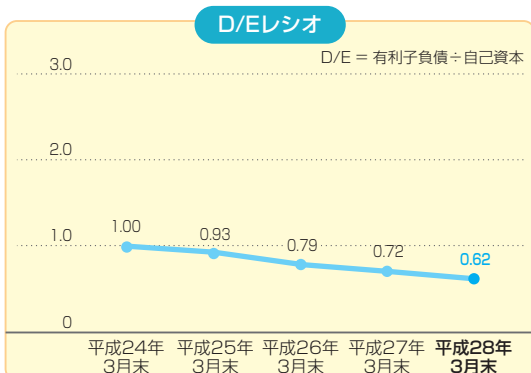
総資産



純資産



D/Eレシオ

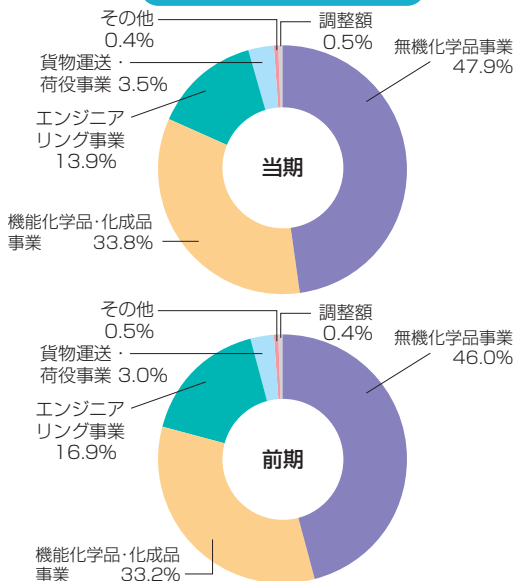


総資産、純資産：億円未満四捨五入

セグメント別の事業内容

セグメント名	主要製品
無機化学品事業	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、液体尿素、高品位尿素水等）、電子工業用高純度薬品、合成石英粉等
機能化学品・化成品事業	TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、2-ピロリドン（有機溶剤）、メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤、石油販売業等
エンジニアリング事業	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事等
貨物運送・荷役事業	貨物自動車運送、製品包装出荷、各種荷役等
その他	蒸留事業等

セグメント別売上高構成比



- (注) 1. 当期より、従来「その他」に含まれていた「貨物運送・荷役事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。
 なお、前期のセグメント情報は、当期の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。
2. 売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	15,824	流動負債	13,174
現金及び預金	1,084	支払手形及び買掛金	5,125
受取手形及び売掛金	9,650	短期借入金	5,947
商品及び製品	2,474	未払法人税等	36
仕 掛 品	661	賞与引当金	292
原材料及び貯蔵品	1,088	そ の 他	1,774
繰延税金資産	357	固定負債	6,274
そ の 他	511	長期借入金	2,225
貸倒引当金	△1	役員退職慰勞引当金	73
固定資産	16,899	退職給付に係る負債	3,875
有形固定資産	11,258	そ の 他	101
建物及び構築物	3,511	負債合計	19,448
機械装置及び運搬具	2,028	純 資 産 の 部	
土 地	4,872	株主資本	13,386
建設仮勘定	423	資 本 金	6,593
そ の 他	424	利益剰余金	6,800
無形固定資産	78	自己株式	△7
そ の 他	78	その他の包括利益累計額	△111
投資その他の資産	5,563	その他有価証券評価差額金	32
投資有価証券	1,829	退職給付に係る調整累計額	△143
繰延税金資産	1,197	純資産合計	13,275
投資不動産	2,328	負債・純資産合計	32,723
そ の 他	219		
貸倒引当金	△10		
資産合計	32,723		

連結損益計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		32,871
売 上 原 価		26,738
売 上 総 利 益		6,133
販売費及び一般管理費		
販 売 費	1,825	
一 般 管 理 費	3,196	5,021
営 業 利 益		1,112
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	353	
持分法による投資利益	19	
受 取 賃 貸 料	114	
そ の 他	96	582
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	72	
支 払 補 償 費	30	
そ の 他	25	127
経 常 利 益		1,567
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	143	143
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	337	337
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,373
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	213	
法 人 税 等 調 整 額	265	478
当 期 純 利 益		895
親会社株主に帰属する当期純利益		895

連結株主資本等変動計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	6,593	6,325	△6	12,912
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△420		△420
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		895		895
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	475	△1	474
当 期 末 残 高	6,593	6,800	△7	13,386

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	124	△120	4	12,916
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△420
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				895
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△92	△23	△115	△115
当 期 変 動 額 合 計	△92	△23	△115	359
当 期 末 残 高	32	△143	△111	13,275

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	11,473	流動負債	10,577
現金及び預金	668	支払手形	27
受取手形	179	買掛金	2,439
売掛金	6,142	短期借入金	5,630
商品及び製品	2,452	1年内返済予定の長期借入金	87
仕掛品	109	未払金	777
原材料及び貯蔵品	1,078	未払費用	1,282
前払費用	67	未払法人税等	22
繰延税金資産	298	未払事業所税	27
未収入金	474	賞与引当金	147
その他	1	その他	135
固定資産	14,989	固定負債	5,356
有形固定資産	10,536	長期借入金	2,224
建物	1,964	退職給付引当金	3,003
構築物	1,290	役員退職慰労引当金	51
機械及び装置	1,880	その他	75
車両運搬具	1		
工具、器具及び備品	388	負債合計	15,933
土地	4,617		
建設仮勘定	392	純資産の部	
無形固定資産	53	株主資本	10,508
ソフトウェア	53	資本金	6,593
投資その他の資産	4,399	利益剰余金	3,922
投資有価証券	436	利益準備金	241
関係会社株式	341	その他利益剰余金	3,680
関係会社長期貸付金	150	繰越利益剰余金	3,680
長期前払費用	129	自己株式	△6
繰延税金資産	1,053	評価・換算差額等	20
投資不動産	2,328	その他有価証券評価差額金	20
その他	69		
貸倒引当金	△109	純資産合計	10,529
資産合計	26,463	負債・純資産合計	26,463

損益計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		23,898
売 上 原 価		19,346
売 上 総 利 益		4,551
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費	1,766	
一 般 管 理 費	2,021	3,788
営 業 利 益		762
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	594	
そ の 他 の 収 益	182	779
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	68	
そ の 他 の 費 用	23	91
経 常 利 益		1,449
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	142	142
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	337	337
税 引 前 当 期 純 利 益		1,255
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	83	
法 人 税 等 調 整 額	269	353
当 期 純 利 益		901

株主資本等変動計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
百万円	百万円	百万円	百万円	
当期首残高	6,593	199	3,241	3,441
当期変動額				
剰余金の配当		42	△462	△420
当期純利益			901	901
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	42	439	481
当期末残高	6,593	241	3,680	3,922

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	△6	10,027	101	10,129
当期変動額				
剰余金の配当		△420		△420
当期純利益		901		901
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△80	△80
当期変動額合計	△0	481	△80	400
当期末残高	△6	10,508	20	10,529

新中期経営計画「NKC-Plan 20」

概要

APTSIS 20 NKC-Plan 20

(期間：2016年度～2020年度)

～安定的収益構造の確立～

当社グループは、2016年度（平成29年3月期）を初年度とする今後5ヶ年間の新たな中期経営計画「NKC-Plan 20」を策定致しました。安定的収益構造の確立のため、本計画に定めた経営諸施策に基づき、全員が一丸となって全力を尽くしてまいります。

NKC-Plan 20 (2016年度～2020年度)

新中期経営計画の内容は次のとおりです。

1. 経営目標

◆RC活動の徹底とコンプライアンス順守

- ◇【休業・不休業災害ゼロ】【保安事故ゼロ】【環境事故ゼロ】
- 【コンプライアンス違反ゼロ】

◆2020年：最終年度到達目標

- ◇売上高 364億円 ◇営業利益 18.5億円 ◇経常利益 21.6億円
- ◇ROS(営業利益率) 5.1% ◇ROE(自己資本利益率) 9.0%

◆安定的収益構造の確立

- ◇全事業の黒字化と珪素材事業を中核とした安定的な収益構造の確立

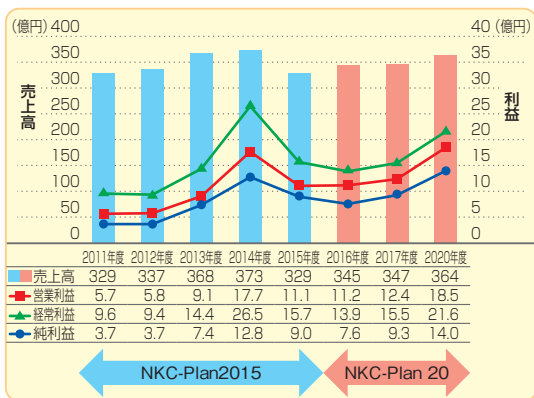
2. 売上高・損益計画

◆連結売上高・損益計画

(単位：億円)

	15年度 実績	16年度 計画	17年度 計画	20年度 計画
売上高	329	345	347	364
営業利益	11.1	11.2	12.4	18.5
経常利益	15.7	13.9	15.5	21.6
純利益	9.0	7.6	9.3	14.0
ROS(%) (営業利益率)	3.4	3.2	3.6	5.1
ROE(%) (自己資本利益率)	6.8	5.6	6.7	9.0

◆NKC-Plan 20計画概要(売上高・営業利益)



◆セグメント別：売上高・営業利益計画

<売上高>

(単位：億円)

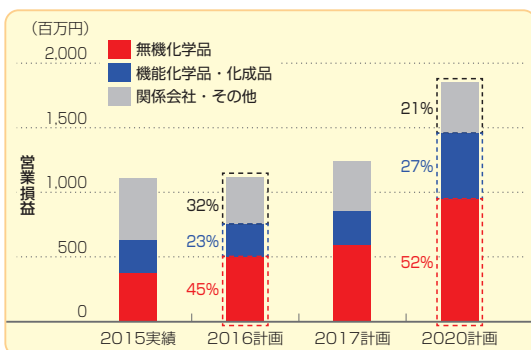
	15年度 実績	16年度 計画	17年度 計画	20年度 計画
無機化学品	157	166	168	179
機能化学品・化成品	111	115	115	121
関係会社・その他	61	64	64	64
合計	329	345	347	364

<営業利益>

(単位：億円)

	15年度 実績	16年度 計画	17年度 計画	20年度 計画
無機化学品	3.9	5.1	6.0	9.6
機能化学品・化成品	3.8	3.9	4.0	6.4
関係会社・その他	3.4	2.2	2.4	2.5
合計	11.1	11.2	12.4	18.5

◆安定的収益構造の実現



3. セグメント別戦略

◆無機化学品セグメント：主要戦略

- ◇合成石英粉事業の強化・拡大
光ファイバー向け新用途開発品の上市
- ◇硝酸系事業の構造改革完遂
 - ・黒崎工場の基盤強化
 - ・硝酸塩類事業再構築
- ◇ディーゼル車脱硝用高品位尿素水(AdBlue[®])の収益改善
- ◇EL薬品の収益力向上

◆機能化学品・化成品セグメント：主要戦略

- ◇特殊機能化学品事業の収益力強化
 - ・新規グレード品の投入・拡大
- ◇タイク事業の収益基盤再構築
 - ・TENASHIELD[™](PID対策品)の上市・拡大
 - ・既存TAIC[®]の拡販
- ◇メタノール・ホルマリン事業の基盤強化
 - ・主要顧客との更なる連携強化
 - ・新規接着剤の投入によるシェア拡大

4. 小名浜・黒崎両工場の運営体制強化

- ◇安全・安定運転体制の再構築(現場力の強化)
- ◇徹底した効率化・合理化
 - ・生産・物流・間接等コスト全般の削減
- ◇よりハイレベルな品質管理体制の構築
- ◇小名浜工場土地・設備有効活用策の推進

5. 設備投資計画

(単位：億円)

	15年度 実績	16年度 計画	17年度 計画	20年度 計画
拡大・合理化	1.8	6.0	5.7	8.2
インフラ整備等	5.6	3.0	3.3	3.8
合計	7.4	9.0	9.0	12.0

<拡大・合理化>：新規設備設置、設備増強、省資源・省エネルギー等

<インフラ整備等>：設備劣化更新、共通設備の設置・更新等



会社概要

(平成28年4月1日現在)

○商号

日本化成株式会社

○英文社名

Nippon Kasei Chemical Company Limited

○本社

東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル

○資本金

6,593百万円

○創立

昭和12年9月1日

情熱を信頼に



私たちは情熱の全てをお客様の価値創造にそそぎます

新たな出会いを大切に、積み上げた信頼が

私たちの未来になることを信じて

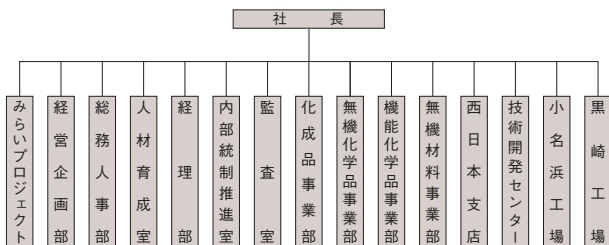
 日本化成グループ



会社組織及び主要な事業内容

組織図

(平成28年6月28日現在)



主要な事業内容

(平成28年6月28日現在)

部門別	主要製品名
化成製品事業部	メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤等
無機化学製品事業部	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、液体尿素、高品位尿素水等）、電子工業用高純度薬品
機能化学製品事業部	TAIC [®] （ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、2-ピロリドン（有機溶剤）等
無機材料事業部	合成石英粉等

役員

(平成28年6月28日現在)

地 位	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
取締役社長 (代表取締役)	村 田 光 司	
常務取締役	稲 見 英 紀	経営企画部、総務人事部、経理部、人材育成室、監査室、小名浜工場、黒崎工場担当
取 締 役	吉 森 孝 幸	黒崎工場長兼 みらいプロジェクトプロジェクトマネジャー
取 締 役	坂 東 良 和	小名浜工場長
取 締 役	飯 泉 展	化成品事業部長
取 締 役	中 村 英 輔	
取 締 役	和 賀 昌 之	三菱化学(株) 取締役常務執行役員機能化学本部長 日本合成化学工業(株) 取締役
取 締 役	梶 原 泰 裕	
取 締 役	大 胡 誠	弁護士
監 査 役 (常 勤)	土 居 直 樹	
監 査 役	鵜 木 隆 之	ダイヤリックス(株) 監査役
監 査 役	美 村 貞 直	弁護士

(注) 梶原泰裕及び大胡誠の両氏は、社外取締役です。

土居直樹及び美村貞直の両氏は、社外監査役です。

株式の状況

(平成28年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 200,000千株
- ② 発行済株式の総数 105,115千株
- ③ 株主数 6,229名
- ④ 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
三菱化学(株)	68,200,500	64.90
(株)みずほ銀行	1,850,000	1.76
東京海上日動火災保険(株)	1,254,000	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	858,000	0.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	831,000	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	455,000	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	416,000	0.40
黒木清巳	411,000	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	411,000	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	401,000	0.38

(注) 持株比率は自己株式(36,679株)を控除して計算しております。

主要な事業所／グループ会社

主要な事業所

(平成28年6月28日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル7F tel 03-5540-5861
西日本支店 大阪営業グループ	〒541-0044 大阪府大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル7F tel 06-6204-8422
西日本支店 中部営業グループ	〒450-6419 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング19F tel 052-565-3554
西日本支店 九州営業グループ	〒812-0026 福岡県福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル8F tel 092-281-6677
技術開発センター	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 tel 0246-54-3115
小名浜工場	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 tel 0246-54-3111
黒崎工場	〒806-0004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石1-1 [三菱化学(株)黒崎事業所内] tel 093-643-4010

グループ会社

日 化 運 輸(株)

小 名 浜 蒸 溜(株)

日化エンジニアリング(株)

小 名 浜 海 陸 運 送(株)

日化トレーディング(株)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日 (3) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 tel 0120-232-7111(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本
経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

THE KAITEKI COMPANY

三菱ケミカルホールディングスグループ

日本化成株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル
tel 03-5540-5861 fax 03-5540-5961
<http://www.nkchemical.co.jp/>